

# 自治体の取り組み

## 宮崎県新技術活用促進システム

宮崎県土木部技術検査課 技術調整担当リーダー なれまつ 馴松 よしあき 義昭

### 1. はじめに

本県は、平成16年度から今年度までの3年間で財政改革推進計画期間と位置付け、公共事業の縮減および重点化を掲げた緊急財政プログラムを推進している。しかしながら、県内の社会資本整備率は低い状況にあり、東九州自動車道をはじめとした交通ネットワークの整備や昨年台風14号により改めて災害に強い県土づくりが求められるなど多くの課題がある。このため、公共事業の執行に当たっては、コスト縮減を図りつつ着実に必要な社会資本を整備することが重要である。

本稿では、コスト縮減に対する取り組みの一つである、「宮崎県新技術活用促進システム」についての内容や今後の課題等について紹介する。

宮崎県庁ホームページの土木部技術検査課をご覧ください（土木部技術検査課の宮崎県新技術活用促進システムで案内）。



アドレス <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/index/org/doboku/index.html>

### 2. 目的

公共事業を取り巻く厳しい状況の下、コスト縮減、環境との調和、県産資材の利用促進等の課題を解決する有効な方策として、民間で開発された有用な新技術の積極的な活用を図るため、宮崎県土木部では「宮崎県新技術活用促進システム」を構築（平成17年6月）し運用している。

### 3. 新技術の定義

新技術とは、従来の技術より活用の効果が高い技術または従来にはない画期的な技術で実用化されている工法および材料等をいう。なお、従来の技術とは、歩掛り等が整備されるなど一般化された技術としている。

### 4. システムの概要

当システムは、県として新技術・新工法を募集し国のNETISへの登録状況や公共工事での使用実績等から活用区分の判定を行い、ホームページに新技術データベースとして掲載している。

これらの情報を基に各発注機関は新技術モデル

工事等として活用するとともに、活用後の評価などを行っている。

(1) 新技術の募集

新技術に関する情報のより一層の拡充を図るため、新技術の募集を行っており、その募集に当たっては、一般の新技術・新工法に加え、公共工事において特に重点的に活用を推進する「特定新技術」を設定している。

「特定新技術とは」

- ・ 公共工事のコスト縮減を図るための新技術
- ・ 環境の保全に資する新技術
- ・ 県産資材の利用促進を図るための新技術

(2) 募集の方法

募集の方法は、申請技術を開発した企業等から、新技術登録申請書および新技術説明資料を提出してもらうこととしている。

【新技術の分類】 工法，材料，製品，機械，その他

(3) 新技術の活用区分の決定

活用区分の評価は、宮崎県土木部技術調整委員会（以下：技術調整委員会）において、応募のあった新技術について、公共工事での活用の適否等に関し、3区分（A，B，C）の評価区分を決定

する。

① 新技術の評価項目

- ・ 経済性の向上 ・ 品質 ・ 出来形の向上
  - ・ 施工性の向上 ・ 工期短縮
  - ・ 安全性の向上 ・ 環境保全（リサイクル）
  - ・ 県内開発技術 ・ 県産資材
- は県独自評価項目

② 新技術活用評価区分

【区分 A】 一般の公共工事で活用可能な新技術従来工法と同様な取り扱いとする。

経済比較を行った上で経済的で、かつ、構造計算等技術の安全性を確認し活用が可能であれば採用する。

【区分 B】 現場における適用性および活用の効果等を検証する必要がある新技術（新技術モデル工事）

実施に当たっては、新技術モデル工事実施計画書を作成し技術調整委員会に報告し、工事完了後に新技術活用報告書を提出する。

【区分 C】 区分 A，区分 B にも該当しない技術公共工事では採用しない。

(4) 新技術の活用後の評価

活用された新技術の中で、活用の見直しを行う

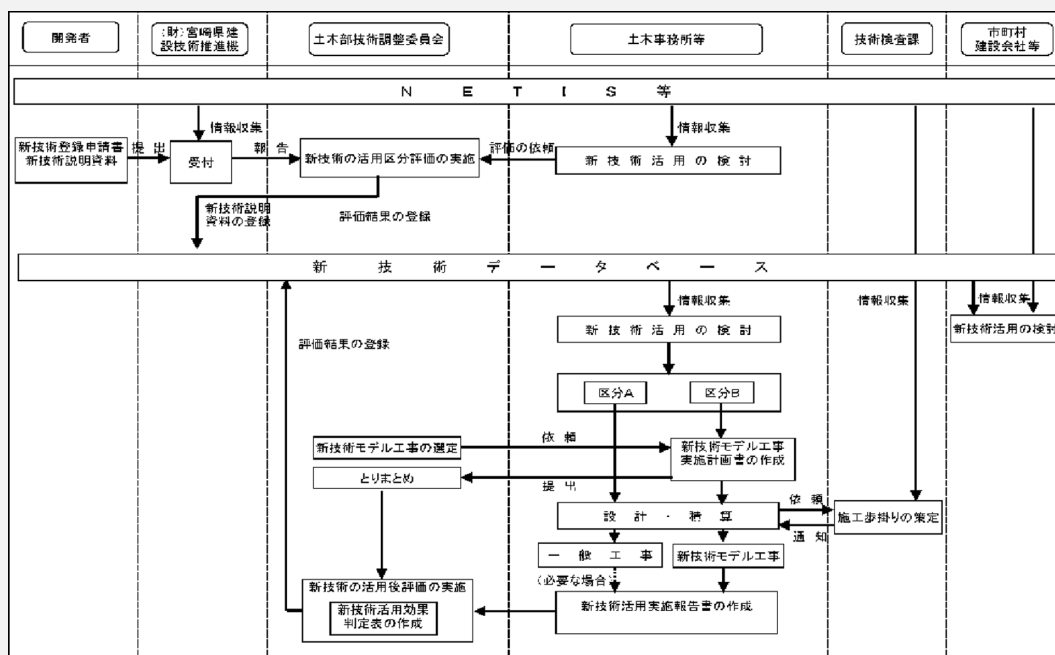


図 1 新技術活用促進システム実施フロー図

宮崎県新技術活用促進システム														
新技術の区分 ※工法※ top^														
整理 No・ 受付 No	開発者名	新技術の名称	新技術 の分類	区分	国土交通省への登録状況		技術審査等による証明			公共事 業での 施工実 績件数	国の 暫定 歩掛	活用 区分	特許番号	
					申請地方整備局 名	登録番号	制度名	評価機関	県内					県外
1003	プレストネット工法協会	プレストネット工法	工法	近畿地方整備局	KK-040047					0				
	日向市大字財光寺136 0-1	共同(民学)	地山補強工	2005.01.19	試験ファイル					3		B		
2010	ウレタン土木技術研究会	フォームライトW(R-PU R工法)	工法	九州地方整備局	QS-990001	技術審査証明事 業	(財)土木技 術センター					A	第2781828号	
	愛知県安城市野寺町宝 殿89-130	共同(民民)	超軽量盛土工	1999.5.6	試験ファイル	2001.12.26	第0112号		177					
3011	大成ロテック(株)・三 井(株)	インジェクト工法	工法	関東地方整備局	KT-980298							A	第2908929号	
	福岡県福岡市中央区赤 坂1-13-10	共同(民民)	特殊舗装工	1998.12.24	試験ファイル				335					
4012	大成ロテック(株)	クールロード	工法	関東地方整備局	KT-010083							B	第3156151号	
	福岡県福岡市中央区赤 坂1-13-10	単独	半たわみ性舗装 工	2001.7.26	試験ファイル				70					
5013	大成ロテック(株)	ウッドファイバー舗装	工法	四国地方整備局	SK-980020	建設技術評価制 度						A	第2683963号	
	福岡県福岡市中央区赤 坂1-13-10	単独	特殊舗装工	1998.7.24	パイロット事 業	1998.6.5	建技評第 97204号		553					
6014	(株)クリテック・ジャ パン	断面修復乾式吹付工 法	工法	中部地方整備局	CB-020040							B		
	東京都新宿区市谷柳町3 7番地マージュ市谷柳町 2F	単独	断面修復工	2002.10.24	試験ファイル				19					
7015	エムシー産業	スチール透水蓋工 法	工法	九州地方整備局	QS-030044							B		
	佐賀県武雄市朝日町20 51	共同(民民)	道路維持修繕工	2003.10.7	試験ファイル				93					
8018	ジオステップ振興会	ジオステップ工法	工法	北陸地方整備局	HR-050004							B	第3048535号	
	東京都北区滝野川16丁目 3番1号	共同(民官)	プレキャストコン クリート板設置 工	2005.6.30	試験ファイル				10					
9019	(株)日本地下技術	LL補強土工法	工法	九州地方整備局	QS-020015								第3558603号	

評価区分一覧表の例

ため新技術の活用後評価を実施する。

活用後評価の対象となる新技術は、新技術モデル工事で活用した新技術や技術調整委員会において活用後評価を必要と認める技術について、活用後評価を行うこととしている。

### ① 活用後評価

実際活用した現場での経済性、工程、品質、出来形、安全性、施工性、環境等の項目について評価を行うこととしている。

#### (5) 新技術データベースの構築

新技術に関する情報の共有化を図るため、新技術データベースを構築する。新技術データベースに掲載する情報の内容は、開発者からの新技術説明資料、活用区分評価の結果および活用後評価の結果を掲載する。

## 5. システムの現状

平成18年6月末時点において70技術について評価区分を決定している。

・応募のあった新技術

- ①工法(32技術)      ②材料(6技術)
- ③製品(26技術)    ④機械(1技術)
- ⑤その他(5技術)    合計70技術

・これまでの判定区分

- A 判定(20技術)    B 判定(44技術)
- C 判定(-)    判定なし(6技術)
- 機械、その他が判定なし

## 6. おわりに

システムの構築から1年が経過し、70技術について評価区分の決定ならびにホームページでの掲載が完了した。しかし、システムの運用から間もないこともあり、評価された新技術の活用状況は約10件程度である。

このため、今年度は設計の考え方や歩掛り等の統一に努めるとともに、発注者だけでなく設計コンサルタントによる取り組みとして、予備設計や詳細設計段階で従来工法と新技術の活用を比較検討を行うなどシステムの充実を行い、公共工事のコスト縮減を図っていききたいと考えている。